



## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年 7月30日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 茂樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営企画部長 (氏名) 藤井 理之 TEL (06)6399-2884  
 配当支払開始予定日 平成 年 月 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	10,311	50.4	454	78.0	421	67.4	312	289.2
19年3月期第1四半期	6,857	56.6	255	53.1	251	57.3	80	1.5
19年3月期	44,696		2,920		2,869		1,519	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	12.62	12.57
19年3月期第1四半期	3.25	3.23
19年3月期	61.34	61.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	29,789	19,368	65.0	781.55
19年3月期第1四半期	22,222	15,971	71.9	645.18
19年3月期	32,342	19,693	60.9	794.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	616	230	1,411	2,472
19年3月期第1四半期	1,010	139	308	5,238
19年3月期	1,919	660	2,633	4,737

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
	円 銭
(基準日)	第1四半期末
19年3月期第1四半期	
20年3月期第1四半期	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	26,300	42.9	1,460	35.2	1,460	36.8	1,420	166.9	57.31
通期	55,800	24.8	3,600	23.3	3,600	25.5	2,650	74.4	106.95

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有  
除外 2社(株式会社メガチップスLSIソリューションズ、株式会社メガチップスシステムソリューションズ)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## ・業績予想に関する注意

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 業績の全般的概況

当第1四半期におけるわが国経済は、設備投資も増大し、また、雇用情勢も改善傾向にあり、景気は拡大基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の分野における当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI(ASSP)並びにシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、モバイル情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高性能のデジタルカメラ向けシステムLSIや地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は103億1千1百万円(前年同期比50.4%増)、営業利益は4億5千4百万円(同78.0%増)、経常利益は4億2千1百万円(同67.4%増)、四半期純利益は3億1千2百万円(同289.2%増)となりました。

## (2) セグメント別の概況

## LSI事業

顧客専用LSI(ASIC)につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)の需要が好調に推移し、連結売上高は85億8千1百万円(前年同期比61.3%増)となりました。また、特定用途向けLSI(ASSP)につきましては、デジタルカメラ用画像処理LSI及び地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は14億1千3百万円(同47.5%増)となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は99億9千5百万円(同59.2%増)、営業利益は7億6百万円(同81.4%増)となりました。

## システム事業

セキュリティ・モニタリング用途のデジタル画像記録システムの新製品立上げが遅延したことにより、連結売上高は3億1千5百万円(同45.5%減)、営業損失は2億3千1百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態(連結)の変動状況

当第1四半期における総資産は、297億8千9百万円(前連結会計年度末比25億5千2百万円の減少)となりました。これは、前連結会計年度末と比較してたな卸資産が7億7千万円増加する一方で、現金及び預金が22億6千4百万円、受取手形及び売掛金が10億8千9百万円、前連結会計年度末と比較してそれぞれ減少したことが主要な要因であります。

負債合計は104億2千1百万円(同22億2千6百万円の減少)となりました。これは、買掛金が5億5千6百万円、短期借入金が10億円、未払法人税等が8億6千3百万円、前連結会計年度末と比較してそれぞれ減少したことが主要な要因であります。

純資産合計は193億6千8百万円となりました。この結果、当第1四半期末の自己資本比率は65.0%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千6百万円の使用(前年同期は10億1千万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4億5百万円(前年同期比61.3%増)となりましたが、売上債権が10億8千4百万円減少したこと、たな卸資産が7億7千万円増加したこと及び法人税等の支払額が9億3千7百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千万円の使用(同9千1百万円増)となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が1億4千4百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは8億4千6百万円の使用(前年同期は8億7千1百万円の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億1千1百万円の使用(前年同期比11億2百万円増)となりました。これは、短期借入金が10億円減少したこと及び配当金を4億1千7百万円支払ったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より22億6千4百万円減少し、当第1四半期期末残高は24億7千2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年5月14日に公表いたしました平成20年3月期の業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、平成19年4月1日に子会社である株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

連結財務諸表等の作成に際しては、中間連結財務諸表規則に準拠しておりますが、税金費用の計上基準につきましては、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当社は、有形固定資産の減価償却の方法及び少額減価償却資産の減価償却の方法を当第1四半期より変更しております。

(注) 詳細は、15ページ【定性的情報・財務諸表等】 5.(要約)四半期連結財務諸表 (6)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

5.(要約)四半期連結財務諸表  
 (1)(要約)四半期連結貸借対照表

科 目	注記 番号	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)	増減		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1.現金及び預金		5,238,573	2,472,975	2,765,598	52.8	4,737,569
2.受取手形及び売掛金		11,358,826	17,227,008	5,868,182	51.7	18,316,089
3.たな卸資産		1,252,050	3,127,522	1,875,471	149.8	2,357,514
4.その他		836,673	702,633	134,039	16.0	630,501
貸倒引当金		910	403	506	55.6	1,448
流動資産合計		18,685,213	23,529,735	4,844,521	25.9	26,040,227
固定資産						
1.有形固定資産	1	156,251	171,865	15,614	10.0	160,709
2.無形固定資産		208,146	192,021	16,124	7.7	154,356
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		2,110,643	4,446,608	2,335,965	110.7	4,643,485
(2)その他	2	1,062,331	1,449,602	387,270	36.5	1,343,439
投資その他の資産合計		3,172,974	5,896,210	2,723,235	85.8	5,986,924
固定資産合計		3,537,372	6,260,097	2,722,725	77.0	6,301,989
資産合計		22,222,585	29,789,832	7,567,247	34.1	32,342,216
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1.買掛金		1,960,140	4,084,112	2,123,972	108.4	4,640,965
2.短期借入金		3,000,000	3,000,000	-	-	4,000,000
3.未払法人税等		183,796	105,793	78,003	42.4	968,980
4.その他		1,066,592	1,049,417	17,175	1.6	836,239
流動負債合計		6,210,528	8,239,323	2,028,794	32.7	10,446,184
固定負債						
1.長期借入金		-	2,000,000	2,000,000	-	2,000,000
2.その他		40,591	182,407	141,816	349.4	202,464
固定負債合計		40,591	2,182,407	2,141,816	5,276.6	2,202,464
負債合計		6,251,120	10,421,730	4,170,610	66.7	12,648,648
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本金		4,840,313	-	4,840,313	-	-
資本剰余金		6,181,300	-	6,181,300	-	-
利益剰余金		7,065,801	-	7,065,801	-	-
その他有価証券評価差額金		346,905	-	346,905	-	-
為替換算調整勘定		148,891	-	148,891	-	-
自己株式		1,917,936	-	1,917,936	-	-
資本合計		15,971,465	-	15,971,465	-	-
負債及び資本合計		22,222,585	-	22,222,585	-	-

科目	注記 番号	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)	増減		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金		-	4,840,313	4,840,313	-	4,840,313
2.資本剰余金		-	6,181,300	6,181,300	-	6,181,300
3.利益剰余金		-	8,362,197	8,362,197	-	8,497,051
4.自己株式		-	1,875,273	1,875,273	-	1,883,049
株主資本合計		-	17,508,537	17,508,537	-	17,635,616
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金		-	1,747,419	1,747,419	-	1,889,059
2.為替換算調整勘定		-	112,144	112,144	-	168,892
評価・換算差額等合計		-	1,859,564	1,859,564	-	2,057,951
純資産合計		-	19,368,102	19,368,102	-	19,693,567
負債及び純資産合計		-	29,789,832	29,789,832	-	32,342,216

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	注記 番号	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	増減		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)
売上高		6,857,323	10,311,545	3,454,222	50.4	44,696,215
売上原価		5,700,955	8,754,470	3,053,515	53.6	37,867,342
売上総利益		1,156,367	1,557,074	400,707	34.7	6,828,872
販売費及び一般管理費	1	901,250	1,102,917	201,666	22.4	3,908,054
営業利益		255,117	454,157	199,040	78.0	2,920,818
営業外収益		4,411	7,979	3,568	80.9	13,541
営業外費用		7,976	41,033	33,057	414.4	65,158
経常利益		251,551	421,103	169,551	67.4	2,869,201
特別利益		-	-	-	-	36,258
特別損失		-	15,417	15,417	-	50,000
税金等調整前四半期(当期)純利益		251,551	405,686	154,134	61.3	2,855,460
税金費用		171,195	92,906	78,289	45.7	1,336,287
四半期(当期)純利益		80,356	312,779	232,423	289.2	1,519,172

(3) (要約) 四半期連結剰余金計算書及び(要約) 四半期連結株主資本等変動計算書  
(要約) 四半期連結剰余金計算書

科 目	期 別 (自 前第1四半期 至 平成18年4月1日 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		6,181,300
資本剰余金四半期末残高		6,181,300
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		7,441,028
利益剰余金増加高		
1. 四 半 期 純 利 益	80,356	80,356
利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	396,083	
2. 役 員 賞 与	59,500	455,583
利益剰余金四半期末残高		7,065,801

(要約)四半期連結株主資本等変動計算書  
当第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,497,051	1,883,049	17,635,616
当第1四半期中の変動額					
剰余金の配当			445,983		445,983
四半期純利益			312,779		312,779
自己株式の処分			1,651	7,776	6,124
株主資本以外の項目の当第1 四半期中の変動額(純額)					
当第1四半期中の変動額合計 (千円)			134,854	7,776	127,078
平成19年6月30日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,362,197	1,875,273	17,508,537

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算調 整勘 定	評価・換 算差 額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567
当第1四半期中の変動額				
剰余金の配当				445,983
四半期純利益				312,779
自己株式の処分				6,124
株主資本以外の項目の当第1 四半期中の変動額(純額)	141,639	56,747	198,387	198,387
当第1四半期中の変動額合計 (千円)	141,639	56,747	198,387	325,465
平成19年6月30日残高 (千円)	1,747,419	112,144	1,859,564	19,368,102



## 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,441,028	1,917,871	16,544,770
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			396,083		396,083
役員賞与(注)			59,500		59,500
当期純利益			1,519,172		1,519,172
自己株式の取得				815	815
自己株式の処分			7,565	35,637	28,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,056,023	34,822	1,090,845
平成19年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,497,051	1,883,049	17,635,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	158,728	130,432	289,160	16,833,931
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				396,083
役員賞与(注)				59,500
当期純利益				1,519,172
自己株式の取得				815
自己株式の処分				28,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,730,331	38,460	1,768,791	1,768,791
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,730,331	38,460	1,768,791	2,859,636
平成19年3月31日残高 (千円)	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	注記 番号	前第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		251,551	405,686	2,855,460
減価償却費		43,058	37,122	179,841
長期前払費用償却		15,428	28,491	69,104
貸倒引当金の減少額		1,603	1,141	1,693
賞与引当金の増加額又は減少額( )		70,461	99,618	39,310
役員賞与引当金の増加額		16,251	17,325	-
売上債権の増加額( )又は減少額		2,427,067	1,084,577	4,527,485
たな卸資産の増加額		281,866	770,358	1,387,331
仕入債務の増加額又は減少額( )		1,089,118	563,934	1,597,354
その他の		207,921	227,031	143,756
小計		1,518,228	365,182	1,031,683
利息及び配当金の受取額		1,507	5,098	7,886
利息の支払額		1,158	22,613	33,300
法人税等の支払額		507,841	937,472	1,111,455
還付法人税の回収		-	-	249,110
訴訟和解金の支払額		-	26,250	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,010,736	616,054	1,919,442
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		9,630	16,439	49,856
無形固定資産の取得による支出		74,574	30,835	114,430
投資有価証券の売却等による収入		1,656	1,800	31,968
長期前払費用の取得による支出		56,814	144,860	529,699
保証金の支出		50	42,279	2,963
保証金の返戻による収入		221	1,285	2,162
貸付金回収による収入		-	999	2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		139,192	230,330	660,468
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額( )		-	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入		-	-	2,000,000
自己株式の純増加額( )又は純減少額		64	6,124	27,256
配当金の支払額		308,683	417,753	393,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		308,748	1,411,629	2,633,304
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,989	6,580	6,410
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		560,807	2,264,594	59,803
現金及び現金同等物の期首残高		4,677,766	4,737,569	4,677,766
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		5,238,573	2,472,975	4,737,569

## (5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は(株)メガチップスシステムソリューションズ、(株)メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の2社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)メガチップスシステムソリューションズ及び(株)メガチップスLSIソリューションズについては、平成19年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は(株)メガチップスシステムソリューションズ、(株)メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同 左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(第1四半期)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。</p> <p>第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第1四半期決算日現在の第1四半期財務諸表を使用しております。但し、平成18年4月1日から第1四半期連結決算日平成18年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。</p> <p>第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第1四半期決算日現在の第1四半期財務諸表を使用しております。但し、平成19年4月1日から第1四半期連結決算日平成19年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

期 別 項 目	前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>但し、投資事業組 合への出資金は個別 法によっており、投 資事業組合財産の持 分相当額を投資その 他の資産の「投資有 価証券」として計上 しております。投資 事業組合への出資金 額を「投資有価証 券」に計上し、投資 事業組合が獲得した 純損益の持分相当額 を「営業外損益」に 計上するとともに同 額を「投資有価証 券」に加減し、投資 事業組合からの配当 については、「投資 有価証券」を減額さ せております。</p> <p>たな卸資産 イ．連結子会社の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>八．その他 主として総平均法に よる原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建 物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ロ．仕掛品 個別法による原価法</p> <p>八．その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 平成19年4月1日以降 に取得したもの 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建 物 3～18年 その他 2～15年</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 イ．連結子会社の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>八．その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建 物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p>

期 別 項 目	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(主に3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 ロ. その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当第1四半期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当第1四半期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ. その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ. その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 税金費用の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左  税金費用の計上基準 同 左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

## (6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当第1四半期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,251千円減少しております。		(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65,500千円減少しております。
		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,693,567千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成してあります。

前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社は、当第1四半期より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更) 少額減価償却資産については、従来は有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化及び財務体質の一層の健全化を図るため、当第1四半期より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。なお、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ1,815千円、税金等調整前当期純利益は17,232千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	

## (7) 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 204,005千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 232,693千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 235,369千円
2. 投資その他の資産の貸倒引当金 2,365千円	2. 投資その他の資産の貸倒引当金 1,641千円	2. 投資その他の資産の貸倒引当金 1,738千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給 料 130,661千円	給 料 138,240千円	給 料 485,751千円
賞与引当金繰入額 43,575千円	賞与引当金繰入額 51,688千円	賞与引当金繰入額 87,043千円
役員賞与引当金繰入額 16,251千円	役員賞与引当金繰入額 17,325千円	研究開発費 1,293,126千円
研究開発費 259,462千円	研究開発費 378,646千円	退職給付費用 8,564千円
退職給付費用 2,027千円	退職給付費用 2,135千円	

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期増加株式数(株)	当第1四半期減少株式数(株)	当第1四半期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	-	-	25,939,217
合計	25,939,217	-	-	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,162,360	-	4,800	1,157,560
合計	1,162,360	-	4,800	1,157,560

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4,800株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期末 (千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期増加	当第1四半期減少	当第1四半期末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,478	-	-	5,478	-
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	268,500	-	4,800	263,700	-
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	-	-	60,800	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 1. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。

3. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	445,983	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	-	-	25,939,217
合計	25,939,217	-	-	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,183,990	370	22,000	1,162,360
合計	1,183,990	370	22,000	1,162,360

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加370株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。



## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結期末残高 (千円)
			前連結期末	当連結期末増加	当連結期末減少	当連結期末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,976	-	498	5,478	-
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	294,100	-	25,600	268,500	-
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	-	-	60,800	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。

2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの3,600株及び新株予約権の権利行使によるもの22,000株であります。

3. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。

4. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	396,083	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445,983	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,238,573千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>5,238,573千円</u>	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,472,975千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>2,472,975千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,737,569千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>4,737,569千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

## (8) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,278,150	579,172	6,857,323	-	6,857,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,062	1,000	7,062	7,062	-
計	6,284,213	580,172	6,864,385	7,062	6,857,323
営業費用	5,894,889	686,443	6,581,333	20,872	6,602,205
営業利益又は損失( )	389,324	106,271	283,052	27,935	255,117

当第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,995,716	315,828	10,311,545	-	10,311,545
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,995,716	315,828	10,311,545	-	10,311,545
営業費用	9,289,388	547,609	9,836,998	20,389	9,857,387
営業利益又は損失( )	706,327	231,780	474,547	20,389	454,157

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,020,718	2,675,496	44,696,215	-	44,696,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,211	1,000	25,211	25,211	-
計	42,044,929	2,676,496	44,721,426	25,211	44,696,215
営業費用	38,871,878	2,863,723	41,735,602	39,793	41,775,396
営業利益	3,173,050	187,227	2,985,823	65,004	2,920,818

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 会計処理基準の変更(当第1四半期)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期から少額減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当第1四半期の営業費用は、LSI事業が1,664千円及びシステム事業が151千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

## 所在地別セグメント情報

前第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)、当第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 海外売上高

前第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)、当第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第1四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	9,962,695 (9,962,695)	159.1
システム事業	315,828 ( - )	54.5
合計	10,278,524 (9,962,695)	150.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ( )内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

## (2) 商品仕入実績

当第1四半期における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	-	-
合計	-	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当第1四半期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	10,394,186	167.0	1,043,827	483.5
システム事業	572,517	74.0	337,563	103.9
合計	10,966,703	156.7	1,381,390	255.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当第1四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	9,995,716	159.2
システム事業	315,828	54.5
合計	10,311,545	150.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	金額(千円)	割合(%)
任天堂(株)	8,711,136	84.5